

# 新聞の切り抜き記事から



研究員 鶴岡 美宏

前号に続き、当センターで作成している地方自治関係の新聞記事スクラックブックを紹介する。

## □前千葉市長の初公判から名古屋市長の辞意表明まで県内外の自治体情報を収録

第4分冊（2010年10月10日～同年12月2日）冒頭は、政令指定都市千葉市における収賄事件「前千葉市長 初公判は来月2日に 逮捕から1年半」（毎日10.7）。次いで「『医師足りない』地方悲鳴 岩手の病院『常勤医10年で半減』 国、是正へ支援センター」（読売10.8）。医師不足は千葉県においても大きな課題であり、当センターでも県内の医療問題についての検証を行いたいと考えている。

次は「首長VS地方議会 住民の出番を増やそう」（毎日社説10.8）、「阿久根市 市民が自治を鍛えていく」（朝日社説10.13）、「阿久根市深まる対立 市民も分裂、議会は機能不全」（読売10.14）「首長VS議会 名古屋市だけの問題ではない」（読売社説10.14）など地方自治体の二代表制に関する記事や社説を収めた。次の「自治の旗振る住民会議 地域の予算、提案や審査」（朝日10.15）は、地域に必要なことは住民が決めるという、もうひとつの議会が川崎市など各地で生まれたことを報じ、「住民投票広がる機運 名古屋のリコール以外でも」（日経10.25）は長野県佐久市、千葉県四街道市や同八千代市などの例

を挙げ、住民投票の法制化へむけて片山総務相の意欲を伝えている。続いて「『大阪都』橋下知事の戦略」（朝日10.23）、「大阪都構想 高い支持とその危うさ」（朝日社説10.25）、「関西広域連合 まあ、やってみなはれ」（朝日社説10.28）、「関西広域連合 年内発足へ」（読売10.28）など。

10月25日に行われた浦安市長選挙の結果は、「浦安市長 松崎氏4選 子育て・福祉 実績を強調」（読売10.25）。

11月に入り、「すぐやる課も仕分け対象 松戸市長『外部の意見を』」（読売10.30）、朝日新聞投書欄の「国民に跳ね返る公務員削減」（11.1）や「平成の大合併 市の議員60%減」日経（11.1）などを収めた。

また、白井市の横山市長が北総鉄道への補助金として一般会計補正予算を専決処分したことにに関して、「白井市議会 北総線専決処分を不承認」（読売11.2）や「三セク鉄道値下げで『専決』」（日経11.8）を取上げ、次いで「急増する生活保護受給者 千葉市が自立促進策」（朝日11.12）、「千葉市生活保護事情なく未就労2,386人」（毎日11.12）、「就労促進や住宅確保 生活保護プロジェクトチームが支援策」（千葉日報11.13）などは、生活保護世帯の急増に伴う千葉市の対応を報じる。

11月14日に行われた選挙結果、「館山市長

に金丸氏再選 実績を強調、2新人破る」読売11.16)、に続き「地方議員年金、廃止へ 民主提案、財政悪化響く」(朝日11.19)、「子ども手当、高齢者医療 地方負担方針に難色 全国知事会『国が財政責任を』」(日経11.23)。また、名古屋市議会リコール不成立に関して「市議会不成立」(千葉日報11.25)、「名古屋リコール 不成立でも教訓は重い」(朝日社説11.25)、「川村市長怒りあらわ 名古屋市議会リコール法定数届かず」(毎日11.25)を収め、この関連として総務省内の地方行財政検討会議の動きを報じた、「地方自治 リコール要件を緩和 首長の専決処分厳格化」(読売11.26)を摘記した。

さらに「沖縄知事に仲井真氏再選」(朝日11.29)のほか、和歌山県知事選、愛媛県知事選、金沢市長選、松山市長選、さらに本県八街市長選の選挙結果などに続き「名古屋市長 辞めて改革は進むのか」(朝日社説12.2)を収録した。

#### □首長と議会の対立から地域分権、統一地方選まで3ヶ月、「大阪都」「中京都」構想まで

第5分冊('10.12.3～'11.2.6)の冒頭「先鋭化する首長VS.議会」(朝日12.3)は、名古屋市、鹿児島県阿久根市のほか首都圏の埼玉県草加市、本県白井市などで市長と議会が激しく対立している実態を分析し、識者の意見を紹介したもので「阿久根市長失職 民意くみ混乱の収束を」(毎日12.7)、「阿久根市長失職 独善的手法は否定されたが」(読売12.7)へ続く。

「ちば県議会」(千葉日報12.8)は12月議

会の一般質問の内容を伝え、「県政への要望 雇用対策5位浮上 高齢福祉、医療1、2位」(同12.9)は、県の世論調査が長引く景気低迷を反映し、雇用を求める声の急浮上を伝える。

次いで「地域主権改革 大風呂敷をたたむな」(朝日社説12.10)は菅首相への提言。「名古屋市議会リコール 住民投票へ 署名1万5000、逆転『有効』」(朝日12.16)は、先月行われたリコールに対する異議申し出の再審査の結果を伝える。なお、この他に大阪都・中京都構想及び地域主権に関する記事や社説は複数収録した。

12月19日及び26日に実施された県内市長選等の選挙結果は、「八千代市長に豊田氏 新顔破り3選」(朝日12.20)、「成田市長 小泉氏再選 実績訴え新人破る」(読売12.27)。

年の瀬を迎えて千葉日報は、特集「10県政 この1年」で12月24日から31日まで6回にわたり千葉県の1年間を振り返る。

平成23年の年明けは、「首長VS議会ルール整備 自治法改正案提出へ 議長に招集権 住民投票に拘束力」(毎日1.1)、「分権改革元年」(日経1.4)「公務員改革 なお紆余曲折 労使交渉で人件費減るのか」(読売1.4)「河村旋風 かすむ民・自 大衆迎合批判にも街は痛快だがや 名古屋 来月6日 トリプル投票」(朝日1.7)、「統一地方選まで3ヶ月 存在感薄い2大政党」(日経1.10) etc.

なお、読売新聞は特集「今年の選挙」①～③で1月7日から10日まで、千葉県議選及び千葉市議選などの顔ぶれを紹介し、朝日新聞

は「自治をひらく 2011統一選を前に 住民参画 1自治基本条例『市の憲法』理想探る」(1.12)～「6三番瀬再生会議 役割の明確化が必要」(1.18)まで6回シリーズで、住民参加による地方自治の姿を詳細に検証。

次に「入札・契約に最低賃金設定 自治体に条例化の動き 国の対策求める声強く」(毎日1.10)は、自治労などの取組みや公契約条例制定の先陣を切った本県野田市など各自治体を紹介。

また、子ども手当てに関する自治体の対応として「子ども手当 横浜市も負担拒否」(読売1.20)、「子ども手当 43自治体が負担拒否」(毎日1.22)、「子ども手当て地方負担 千葉市も全額『国費』計上」(毎日1.26)などを摘記し、併せて「給与カット新年度も 千葉市最大9%、若手は率緩和」(読売1.23)は、市の厳しい財政事情が窺える。

1月23日に行われた県内市長選挙のトップは、「星野氏が再選果たす 我孫子市長選」(千葉日報1.24)。

次は「提案の市民が事業主体 千葉市が制度創設へ 審査し協定、NPOなど実施」(読売1.25)、「香取市 地域自治区廃止へ」(朝日1.29)、「東金に建設予定の救命救急センター 運営費巡り不協和音」(朝日1.31)など県内各自治体の動向に続き、千葉県の「一般会計1兆5,594億円 2011年度県当初予算案 過去2番目規模」(千葉日報2.3)を伝え、この分冊の最後は「『大阪都』『中京都』構想 何が狙いの？ 政令市を再編 特別区に」(毎日Q&A 2.6)。

## □名古屋市、愛知県トリプル選挙の結果と統一地方選関連記事

第6分冊(’11.2.7～4.8)は「名古屋市長選 愛知県知事選 河村氏と大村氏圧勝 市議会リコール成立」(朝日2.7)、「危うさ伴う愛知の劇場型政治」(読売社説2.7)、「名古屋選挙 次は、働く議会を作ろう」(朝日社説2.7)から始まる。

日本経済新聞が「平成の大合併その後 公共施設余ってます」(2.7)で、合併した自治体の余剰施設の処分や活用の実態を伝える一方、読売新聞の「統一地方選・地方自治 本社全国世論調査」(2.8)は、地方政治に対して国民は何を望んでいるのかの調査結果を報じている。

「2011統一地方選 @千葉」上・中・下(朝日2.8～2.11)は、4月10日に投票が行われる千葉県議選の立候補予定者の顔ぶれを紹介したもの、「2011地方選 議会はいらない？」(朝日2.12～2.13)は、朝日新聞の全国自治体議会アンケートによる議会の実態を報じる。

なお、「政治の現場 統一選2011 問われる自治1～5」(読売2.12～2.19)の特集に続き、「点検2011 千葉市の予算案 上・中・下」(千葉日報2.12～2.15)の特集も収めた。次の「地方自治法改正 住民投票の強化は慎重に」(読売社説2.22)に続き、朝日新聞2月22日のザ・コラムは「河村市長再選 『減税は経済拡大』は錯覚だ」と題する識者による見解を載せている。

また「地方議会は今」1～7(読売2.26～3.7)は、地方議会の抱える様々な問題

に焦点を当てたシリーズ。

「首長新党地域に根付く努力を」(毎日社説 2.28)に続き、「自治をひらく 2011統一選を前に」1～6(朝日3.7～3.19)は、『問われる2元代表制』から『相互チェックの道を探る』まで6回にわたるシリーズ。また毎日新聞の特集「乱気流 地方議会」は3月6日から3月9日まで上・中・下3回の特集。次いで日経の「自治の行方 大都市のリーダーは誰か」(上3.8)、「同 首長・議会対立に住民投票を」(下3.10)を収録。次いで読売新聞は「政治の現場 統一選2011 地方の声」上・下(3.9～10)で、『マニフェスト渦巻く不満～TPP戦略見えず困惑』を伝える。

毎日新聞は「風雲急の県議選 予想される顔ぶれ」1～2(3.10～11)で4月10日投票の立候補予定者を紹介。

ここまで統一地方選関係の記事を多数収めたが、3月12日以降は、11日に東北地方を中心に発生した大地震に関する多くの報道の中から、「千葉県内の主な被害」(朝日3.18)、「自治体の連携 被災者を支え、迎えよう」(朝日社説3.18)、「受け入れ自治体広がる 大震災、原発事故の避難者」(毎日3.18)、「首都圏自治体 緊急融資制度拡充急ぐ」(日経3.19)、「福島から避難668人に15自治体受け入れ 長期化へ対応課題」(読売3.21)他、多くの記事を収録した。

次は白井市の関連記事で、「白井市議会 新年度予算案を否決 北総線補助金削除でも」(千葉日報3.25)と「白井市議会 市長の不信任案可決 県内の首長で4人目」(毎

日3.29)を取上げた。

再び選挙関係の記事、「2011統一地方選 @千葉 県議選・千葉市議選あす告示」(朝日3.31)、「投開票事務を『拒否』千葉県議選 浦安市長が表明」(朝日4.2)に続き「地域政党主張修正 目玉公約 大震災対応に」(朝日4.5)のほか、この分冊の最後は千葉日報の「'11ちば市議選 改革は進んだか」上・中・下(4.4～4.6)と「県議選2011の焦点 注目区を追う」1～6(4.3～4.8)のシリーズを収録した。

※ 前号は当センターの理事長・井下田が執筆したが、今号は研究員の鶴岡に交代した。